



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤井 一真 (TEL) 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,230	27.7	205	811.7	219	—	586	—
2022年3月期第1四半期	2,530	—	22	—	12	—	12	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 887百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 16百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	712.80	—
2022年3月期第1四半期	15.73	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,823	4,991	50.8
2022年3月期	8,855	4,144	46.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,991百万円 2022年3月期 4,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,875	9.4	161	86.0	173	118.1	193	222.5	236.10
通期	12,126	5.5	569	23.5	594	26.7	553	20.1	674.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	949,319株	2022年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	126,263株	2022年3月期	126,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	823,056株	2022年3月期1Q	818,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2022年8月10日（水）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動に対する制限が、ワクチン接種などの感染拡大防止対策の広がり等によって徐々に緩和され、社会経済活動に多少の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安による物価上昇など、コロナショック前への回復に向け不安要素も見うけられました。

調味料業界におきましては、経済活動の緩やかな回復基調を受け、外食向け業務用製品の販売に回復が見られると共に、内食・中食向け製品の販売についても前事業年度と同様に堅調に推移しました。

一方、世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいる米国等を中心に、経済の回復傾向がみられておりましたが、ロシアのウクライナ侵攻等でエネルギー・鉱物・食料などの価格上昇、素原材料や部品などの調達制約等あり回復ペースは鈍化傾向にあります。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

①売上高

売上高は3,230百万円（前年同期間比27.7%増）となりました。

日本セグメントにおいては、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により経済活動に対する制限が徐々に緩和される傾向となったことから、外食向け業務用製品の販売に回復が見られ、また、市場全体も回復基調となり、売上高は2,523百万円（同14.9%増）となりました。

米国セグメントにおいては、コロナウイルス感染対策としての経済活動制限が緩和、撤廃され、主要販売先であります外食向け業務用製品の販売が引き続き好調であった結果、売上高は745百万円（同103.2%増）となりました。

②営業損益

営業利益は205百万円（前年同期間比811.7%増）となりました。

日本セグメントにおいては、比較的高利益率である外食向け業務用製品の販売が増加し、営業利益は12百万円（前年同期間は営業損失53百万円）となりました。

米国セグメントにおいては、販売の好調及び生産性の向上とコスト削減により、営業利益は187百万円（前年同期間比206.7%増）となりました。

③経常損益

経常利益は219百万円（前年同期間の経常利益は12百万円）となりました。

日本セグメントにおいては、為替差益9百万円の影響により、27百万円（前年同期間は経常損失67百万円）となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の回復に伴い、経常利益は191百万円（前年同期間比194.1%増）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は586百万円（前年同期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円）となりました。

日本セグメントにおいては、法人税等の計上により、四半期純利益17百万円（前年同期間は当期純損失44百万円）となりました。

米国セグメントにおいては繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△377百万円の計上により、四半期純利益は568百万円（前年同期間は当期純利益46百万円）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は712円80銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し9,823百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。これは主に繰延税金資産等の増加により、投資その他の資産のその他が402百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し4,831百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加200百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ846百万円増加し4,991百万円(前連結会計年度比20.4%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上586百万円、為替換算調整勘定の増加296百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,855	1,541,170
受取手形及び売掛金	1,776,977	1,840,861
商品及び製品	668,034	761,238
仕掛品	53,109	46,818
原材料及び貯蔵品	625,222	686,657
その他	68,513	62,437
貸倒引当金	△66	—
流動資産合計	4,465,646	4,939,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,831,518	1,871,448
機械装置及び運搬具(純額)	623,562	622,662
土地	1,124,864	1,189,879
建設仮勘定	23,335	—
その他(純額)	176,635	196,764
有形固定資産合計	3,779,916	3,880,754
無形固定資産	191,775	182,411
投資その他の資産		
その他	418,350	820,867
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	418,286	820,803
固定資産合計	4,389,978	4,883,969
資産合計	8,855,625	9,823,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,638	998,147
短期借入金	1,100,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	440,896	430,896
未払法人税等	48,596	21,028
賞与引当金	178,946	81,815
その他	588,909	678,338
流動負債合計	3,289,986	3,510,226
固定負債		
長期借入金	1,157,880	1,057,656
リース債務	76,109	81,731
役員退職慰労引当金	151,765	148,909
執行役員退職慰労引当金	10,445	8,519
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,218	1,361
固定負債合計	1,420,894	1,321,653
負債合計	4,710,880	4,831,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,379,977	1,379,977
利益剰余金	1,345,367	1,890,892
自己株式	△225,124	△225,124
株主資本合計	3,914,016	4,459,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,425	44,588
為替換算調整勘定	190,303	487,144
その他の包括利益累計額合計	230,728	531,732
純資産合計	4,144,745	4,991,273
負債純資産合計	8,855,625	9,823,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,530,795	3,230,941
売上原価	1,914,854	2,364,872
売上総利益	615,940	866,069
販売費及び一般管理費	593,357	660,171
営業利益	22,583	205,897
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1,791	1,804
受取賃貸料	4,143	3,993
為替差益	—	9,115
受取保険金	20,393	—
その他	1,247	1,521
営業外収益合計	27,584	16,440
営業外費用		
支払利息	2,710	2,740
為替差損	42	—
製品回収関連費用	34,914	—
その他	148	6
営業外費用合計	37,815	2,747
経常利益	12,351	219,591
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	518	4,803
特別損失合計	518	4,803
税金等調整前四半期純利益	11,833	214,789
法人税、住民税及び事業税	△1,044	5,386
法人税等調整額	—	△377,274
法人税等合計	△1,044	△371,888
四半期純利益	12,878	586,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,878	586,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,878	586,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	4,162
為替換算調整勘定	3,041	296,840
その他の包括利益合計	3,631	301,003
四半期包括利益	16,509	887,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,509	887,681
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が36,213千円、流動負債の「その他」が16,768千円及び固定負債の「その他」が19,445千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、連結子会社の経営環境の変化により業績に影響を与える要因が増加し、合理的な見積実効税率の算定が困難となったため、連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更しております。

また、当社の税金費用については、当社グループの会計方針の統一を図るため、連結子会社と同様に、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,860	366,935	2,530,795	—	2,530,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,338	—	32,338	△32,338	—
計	2,196,198	366,935	2,563,134	△32,338	2,530,795
セグメント利益又は損失 (△)	△53,286	61,296	8,009	14,573	22,583

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△) (単位:千円)

セグメント間取引消去	25,130
棚卸資産の調整額	△10,557
合計	14,573

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,485,250	745,691	3,230,941	—	3,230,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,146	—	38,146	△38,146	—
計	2,523,397	745,691	3,269,088	△38,146	3,230,941
セグメント利益	12,744	187,978	200,722	5,174	205,897

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

セグメント間取引消去	18,932
棚卸資産の調整額	△13,757
合計	5,174

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2022年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、以下の通り、2022年7月22日に自己株式の処分を実施しました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 4,600株
(3) 処分価額	1株につき3,600円
(4) 処分総額	16,560,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（社外取締役を除く）3名 4,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。なお、2021年6月24日開催の第58期定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を総額で年200万円以内を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を本割当契約により割当を受けた日より当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間と定めることにつき、ご承認をいただいております。